

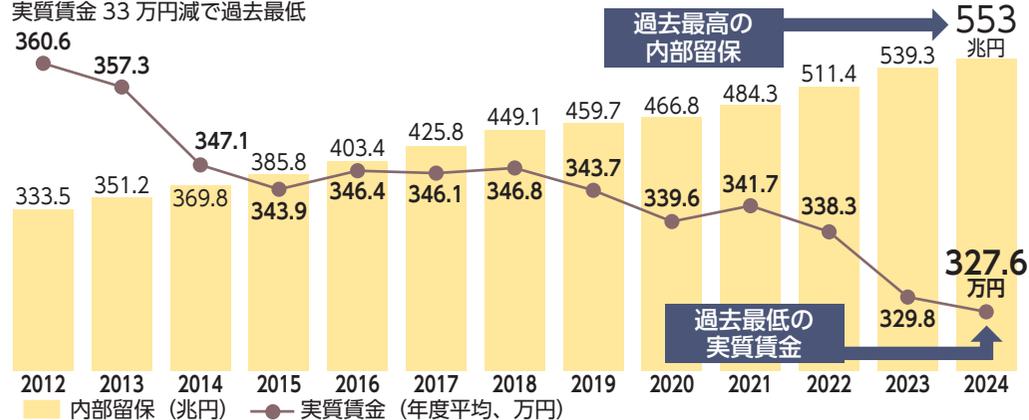
2025 春闘

生活改善待ったなし

大幅賃上げ・底上げで 物価高を打ち破れ

大企業の内部留保 553 兆円 自公政権の 12 年で 219.5 兆円も増加

実質賃金 33 万円減で過去最低



[出所] 内部留保は財務省「法人企業統計調査」の資本金 10 億円以上の大企業の年度ごとの数字で、2024 年度だけは直近統計 7～9 月期の数字。実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」の各年ごとの実質賃金を 2023 年の現金給与総額を起点に実額化したもので、2024 年だけは直近統計 1～11 月速報値の平均を実額化したもの

防衛費増よりいのち・くらしまもる予算の拡充を

昨年末に政府は、2025 年度予算案を閣議決定しましたが、社会保障費の「自然増」1300 億円や年金支給額の実質 0.8%削減、不十分な中小企業支援など、物価高騰に苦しむ国民のくらしに目を向けていたとは言えないものとなっています。防衛費は過去最大の 8.7 兆円にも膨れ上がり、岸田前政権が「安保3文書」で大軍拡に乗り出して以降のわずか3年間で 3.3 兆円も増加しています。

2024 年度の補正予算では防衛費に 8268 億円が計上される一方で、能登半島地震の復旧・復興予算は 2682 億円と防衛費の 1/3 しか計上されていません。

能登半島地震からの早期復旧・復興をはじめ、物価高対策や子育てや教育の充実など国民のいのち・暮らし・権利をまもるための予算確保と公務・公共サービスの拡充が必要です。

大企業は社会的責任を果たせ

四半世紀にわたる実質賃金の低下、円安と歴史的な物価高騰などによって国民のいのちとくらしがかつてない深刻な状況にあります。

一方、大企業は内部留保（ため込み）をこの 1 年間で約 28 兆円も積み増しています。これは、法人税の減税や大企業を優遇した税控除などにより実質的税負担が減少していることに加えて、初任給は引き上げる一方で、中高年労働者の賃金は抑制、非正規雇用への置き換えやアウトソーシングを増やすなどして、人件費を削減してきた結果です。大企業はいまこそ、内部留保を活用して労働者の賃上げや下請け単価改善を行うなど、社会的責任を果たすべきです。

月 3.2 万円 時給 200 円以上の賃上げは可能

物価高騰から国民生活をまもるためには大幅賃上げ・底上げが不可欠です。政府・労働組合・使用者団体それぞれが賃上げの重要性と必要性を指摘しており、賃上げの機運が高まっています。



そうしたなか、私たちは 25 春闘で「誰でも月 32000 円・時給 200 円以上の賃上げ」を要求しています。賃上げするための原資はあります。企業の内部留保は現金・預金だけでも 301.8 兆円（経労委報告 2025 年版より）も積み上がっています。この現金・預金の約 9%を活用すれば、すべての労働者の月 3.2 万・時給 200 円の賃上げは可能です。

また、憲法第 25 条（生存権）を保障するためにも、最低賃金は今すぐ 1500 円に引き上げることが求められていますが、物価高騰のもとで「1500 円では足りない」との声もあがっています。ただちに最低賃金時給 1500 円と全国一律制の導入、そして時給 1700 円への声を強めていきましょう。

25 春闘ですべての労働者が生活改善できる大幅な賃上げと雇用の安定を勝ちとるために一緒に声をあげていきましょう。

最賃 1500円でも 足りない!

めざせ1700円 全国一律制の早期導入を